

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

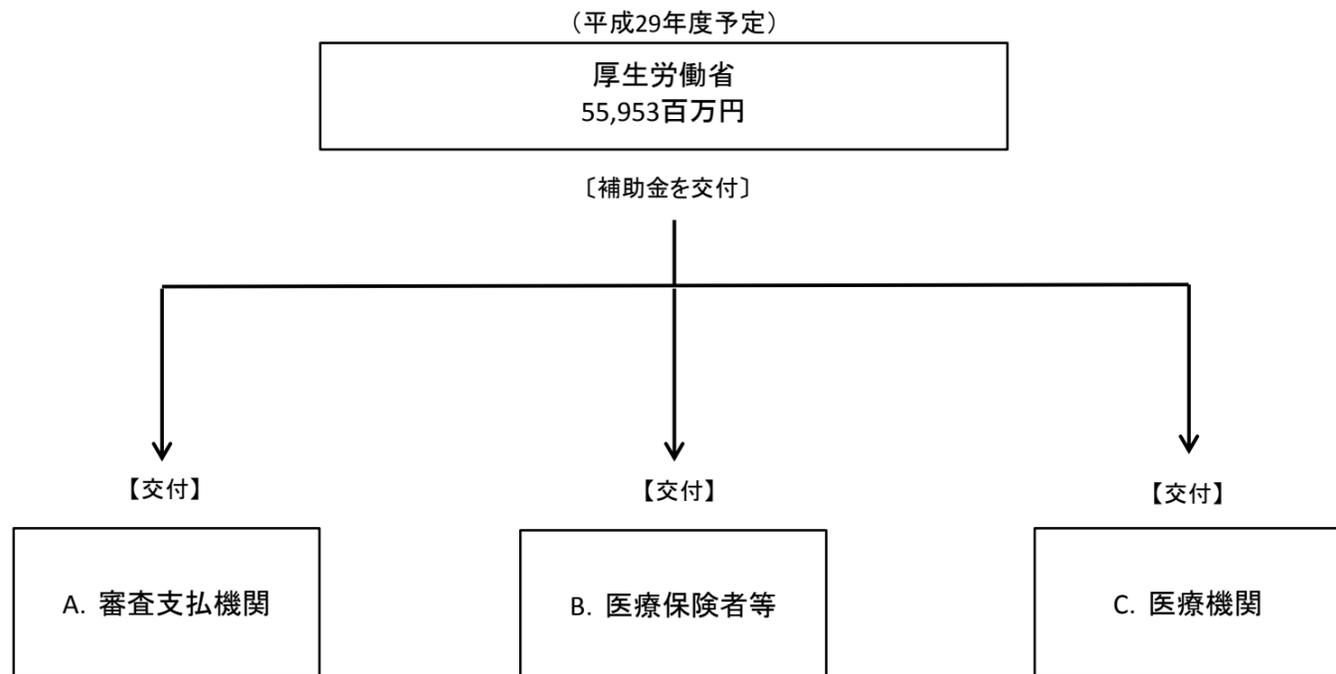
事業名	社会保障・税番号活用推進事業(医療保険者等)			担当部局庁	保険局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療介護連携政策課 保険システム高度化推進室			赤羽根 直樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)に基づき、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤を構築し、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民の利便性の向上を図り、更なる活用を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①医療保険者等向け中間サーバ構築事業(補助率:定額) 医療保険者等が行う総合運用テスト支援、ハードウェア、アプリケーションの導入等業務に対する補助事業(平成29年度限り) ②中間サーバ等支援等業務(補助率:定額) 審査支払機関の中間サーバ導入等業務に対する補助事業 ③オンライン資格確認システム構築事業(補助率:定額) マイナンバーカードによる医療保険のオンライン資格確認システム開発に対する補助事業 ④オンライン資格確認システム導入等業務(補助率:定額) 審査支払機関、医療保険者等の医療保険のオンライン資格確認システムの導入等業務に対する補助事業 ⑤医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システム構築事業(補助率:定額) マイナポータルにて医療費通知を活用するためのシステム開発に対する補助事業(平成29年度限り) ⑥医療費通知を活用した医療費控除の簡素化導入業務(補助率:定額) 審査支払機関の医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システムの導入等業務に対する補助事業 ⑦サポートデスク運用等業務(補助率:定額) 医療保険のオンライン資格確認や医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システム等についての医療保険者等からの問い合わせに対応するためのサポートデスクに対する補助事業 ⑧マイナンバーに係る情報セキュリティ監査業務(補助率:定額) 国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合がマイナンバーに係る情報セキュリティ監査を外部に委託に対する補助事業								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	55,953	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	「①医療保険者等向け中間サーバ構築事業」、「②中間サーバ等支援等業務」は医療保険者等の情報連携が開始されるための事業であること、 「③オンライン資格確認システム構築事業」、「④オンライン資格確認システム導入等業務」は医療保険のオンライン資格確認が開始されるための事業であること、 「⑤医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システム構築事業」、「⑥医療費通知を活用した医療費控除の簡素化導入業務」は医療費通知を活用した医療費控除の簡素化が開始されるための事業であること、 「⑦サポートデスク運用等業務」、「⑧マイナンバーに係る情報セキュリティ監査業務」はそれぞれの施策が円滑に実施されるための事業であることから、それぞれ定量的な評価は困難である。			「①医療保険者等向け中間サーバ構築事業」、「②中間サーバ等支援等業務」は医療保険者等の情報連携が実施されること、 「③オンライン資格確認システム構築事業」、「④オンライン資格確認システム導入等業務」は医療保険のオンライン資格確認が実施されること、 「⑤医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システム構築事業」、「⑥医療費通知を活用した医療費控除の簡素化導入業務」は医療費通知を活用した医療費控除の簡素化が実施されること、 「⑦サポートデスク運用等業務」、「⑧マイナンバーに係る情報セキュリティ監査業務」はそれぞれの施策が円滑に実施されること、 をそれぞれ定性的な成果目標とする。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	医療保険のオンライン資格確認システムが構築される	医療保険のオンライン資格確認システムが構築されたことをもって達成とする	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システムが構築される	医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システムが構築されたことによる達成とする	実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
オンライン資格確認システム構築事業交付件数			活動実績	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
オンライン資格確認システム導入等業務交付件数			活動実績	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システム構築事業交付件数			活動実績	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
医療費通知を活用した医療費控除の簡素化導入業務交付件数			活動実績	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	①医療保険者等向け中間サーバ構築事業 ②中間サーバ等支援等業務 交付決定額/交付件数		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	③オンライン資格確認システム構築事業 ④オンライン資格確認システム導入等業務 交付決定額/交付件数		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	⑤医療費通知を活用した医療費控除の簡素化システム構築事業 ⑥医療費通知を活用した医療費控除の簡素化導入業務 交付決定額/交付件数		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	⑦サポートデスク運用等業務 交付決定額/交付件数		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	マイナンバーに係る情報セキュリティ監査業務 交付決定額/交付件数		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	-	55,953	「新しい日本のための優先課題推進枠」13,116					
	計	0	55,953						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標1 電子行政推進に関する基本方針を推進すること											
		施策	施策目標ⅩⅡ-1-2 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること											
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
				実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-					
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
				-	-	施策の進捗状況(実績)								
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		-												
		政策評価	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績			-	-	-	-	-	-					
	目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度	%			-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績			-	-	-	-	-	-	-				
	目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度	%			-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	番号制度は、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとっての利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤(インフラ)を構築するものであり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	番号法第4条において、国は個人番号及び法人番号の利用を促進するための施策を実施するものとされており、国が実施しなければならない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「日本再興戦略2016」においてオンライン資格確認については2018年度からの段階的運用開始となっており、それを確実に実施するためには必要かつ優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	政策統括官(統計・情報政策担当)	885	社会保障・税番号活用推進事業		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

